



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5902 URL <https://hokkanholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-3213-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,818	7.9	1,369	△34.2	1,499	△36.1	1,013	△35.2
2022年3月期第1四半期	22,084	—	2,081	—	2,346	—	1,563	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,430百万円(56.5%) 2022年3月期第1四半期 1,552百万円(△29.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	83.00	—
2022年3月期第1四半期	128.29	—

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しておりますため、2022年3月期第1四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	144,159	59,109	38.0
2022年3月期	142,326	57,029	37.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 54,762百万円 2022年3月期 52,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	22.00	45.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	22.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	13.8	2,500	△11.7	2,700	△15.2	1,300	△35.9	106.59
通期	96,000	11.2	1,400	5.7	1,800	20.9	200	—	16.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	13,469,387株	2022年3月期	13,469,387株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,259,777株	2022年3月期	1,266,744株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	12,205,073株	2022年3月期1Q	12,187,217株

期末自己株式数には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられますものの、地政学リスクの高まり、原材料価格やエネルギーコスト等の高騰、および急速な円安など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、まん延防止等重点措置の解除による人流の回復、および早い梅雨明けと猛暑等により、ミネラルウォーターや無糖茶系飲料のカテゴリーを中心に販売が増加しましたため、前年を上回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰では原料価格高騰による製品販売価格値上げの影響等により、前年を下回る結果となりました。

このような状況におきまして、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は23,818百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1,369百万円（前年同期比34.2%減）、経常利益は1,499百万円（前年同期比36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,013百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、自動販売機での販売不振が続いているものの、前年の行動規制等による販売落ち込みの反動等により、前年を上回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰ではサバ等の缶詰の販売が減少したことにより、前年を下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、殺虫剤の販売が増加しましたものの、前年好調であったエアコン洗浄剤やホビー用塗料等の販売が落ち込みましたため、前年を下回る結果となりました。

美術缶につきましては、外出自粛等の緩和による需要回復により、前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、ホット製品の販売が減少したため、前年を下回る結果となりましたものの、プリフォームにつきましては、販売が好調に推移したことにより、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、大容量PET素材の二重構造バリアボトルの販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

③その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、化粧品向け製品等の販売が増加したことにより、前年を上回る結果となりました。バッグインボックスにつきましても、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は8,033百万円（前年同期比2.3%増）となりましたものの、営業損失は256百万円（前年同期は営業損失98百万円）となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、リシール缶（ボトル缶）では、前年を上回る結果となりましたものの、通常缶では、缶コーヒーの販売不振により、前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルでは、家庭内消費が増加したことや新製品の受注等により堅調に推移しており、また小型ペットボトルでは、新ラインの稼働により受注が増加しましたため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は10,649百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は1,824百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

[機械製作事業]

機械製作事業につきましては、リチウム電池製造設備等の受注が増加したこと、およびKE・OSマシナリー株式会社の売上が当第1四半期連結累計期間から加わりましたこと等により、機械製作事業全体の売上高は537百万円（前年同期比23.5%増）となりましたものの、営業損失は126百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

[海外事業]

インドネシアにつきましては、ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、社会活動制限の緩和による需要を取り込んだこと等により、前年を上回る結果となりました。ホッカン・インドネシア社では、主要なお客様からの受注が好調に推移し、円安の影響もあり、前年を上回る結果となりました。

ベトナムにつきましては、日本キャンパック・ベトナム社では、同国の各種規制が緩和されたことにより、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は4,206百万円（前年同期比40.2%増）となり、営業利益は323百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

[その他]

株式会社コスメサイエンスでは、外出機会の減少などの影響を受け、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他売上高は391百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は144,159百万円(前連結会計年度末は142,326百万円)となり1,832百万円の増加となりました。これは現金及び預金の減少(10,070百万円から6,904百万円へ3,165百万円の減)及び流動資産の「その他」に含まれております未収入金が減少(3,466百万円から3,101百万円へ365百万円の減)したものの、受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権の増加(27,542百万円から30,808百万円へ3,265百万円の増)、棚卸資産の増加(9,692百万円から11,155百万円へ1,462百万円の増)、流動資産の「その他」に含まれております前払費用の増加(626百万円から1,103百万円へ477百万円の増)及び無形固定資産の「その他」に含まれております借地権が増加(3,258百万円から3,524百万円へ265百万円の増)したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は85,050百万円(前連結会計年度末は85,297百万円)となり247百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(16,767百万円から18,539百万円へ1,772百万円の増)及び流動負債の「その他」に含まれております未払費用が増加(1,178百万円から1,591百万円へ412百万円の増)したものの、流動負債の「その他」に含まれております預り金の減少(1,745百万円から503百万円へ1,241百万円の減)、借入金の減少(47,971百万円から47,291百万円へ679百万円の減)及び賞与引当金が減少(920百万円から380百万円へ540百万円の減)したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は59,109百万円(前連結会計年度末は57,029百万円)となり2,080百万円の増加となりました。これは配当金の支払277百万円、その他有価証券評価差額金が減少(5,095百万円から4,977百万円へ118百万円の減)したものの、為替換算調整勘定の増加(301百万円から1,421百万円へ1,120百万円の増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,013百万円の計上及び非支配株主持分が増加(4,055百万円から4,347百万円へ291百万円の増)したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,070	6,904
受取手形、売掛金及び契約資産	24,168	26,660
電子記録債権	3,374	4,147
商品及び製品	3,570	4,067
仕掛品	2,721	2,948
原材料及び貯蔵品	3,400	4,139
その他	5,486	5,790
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	52,776	54,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,842	22,731
機械装置及び運搬具（純額）	22,634	22,581
土地	18,743	18,743
リース資産（純額）	2,521	2,358
建設仮勘定	400	767
その他（純額）	585	564
有形固定資産合計	67,728	67,748
無形固定資産		
のれん	2,445	2,486
その他	3,953	4,199
無形固定資産合計	6,398	6,686
投資その他の資産		
投資有価証券	12,494	12,331
繰延税金資産	803	635
退職給付に係る資産	20	14
その他	2,132	2,127
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	15,423	15,081
固定資産合計	89,549	89,516
資産合計	142,326	144,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,767	18,539
短期借入金	15,528	15,855
リース債務	681	692
未払法人税等	395	440
賞与引当金	920	380
その他	7,269	6,484
流動負債合計	41,563	42,393
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	32,442	31,436
リース債務	1,780	1,620
役員株式給付引当金	115	124
従業員株式給付引当金	—	9
退職給付に係る負債	3,906	3,979
その他	489	486
固定負債合計	43,733	42,656
負債合計	85,297	85,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,085	11,085
利益剰余金	27,842	28,577
自己株式	△1,925	△1,915
株主資本合計	48,089	48,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,095	4,977
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	301	1,421
退職給付に係る調整累計額	△512	△471
その他の包括利益累計額合計	4,884	5,927
非支配株主持分	4,055	4,347
純資産合計	57,029	59,109
負債純資産合計	142,326	144,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	22,084	23,818
売上原価	16,102	18,461
売上総利益	5,981	5,357
販売費及び一般管理費	3,900	3,988
営業利益	2,081	1,369
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	78	91
持分法による投資利益	157	18
受取賃貸料	27	28
その他	94	82
営業外収益合計	373	239
営業外費用		
支払利息	94	84
その他	14	24
営業外費用合計	108	109
経常利益	2,346	1,499
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	32	2
特別損失合計	32	2
税金等調整前四半期純利益	2,313	1,507
法人税、住民税及び事業税	429	230
法人税等調整額	258	206
法人税等合計	687	437
四半期純利益	1,626	1,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,563	1,013

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,626	1,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	△118
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	60	1,419
退職給付に係る調整額	43	40
持分法適用会社に対する持分相当額	4	18
その他の包括利益合計	△73	1,360
四半期包括利益	1,552	2,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476	2,056
非支配株主に係る四半期包括利益	76	374

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,856	10,397	435	3,000	21,689	394	22,084	—	22,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	—	68	—	398	388	787	△787	—
計	8,186	10,397	504	3,000	22,087	783	22,871	△787	22,084
セグメント利益又は損失 (△)	△98	2,310	△23	303	2,493	△2	2,490	△409	2,081

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△409百万円には、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△531百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,033	10,649	537	4,206	23,426	391	23,818	—	23,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	—	58	—	484	380	865	△865	—
計	8,459	10,649	596	4,206	23,911	772	24,684	△865	23,818
セグメント利益又は損失 (△)	△256	1,824	△126	323	1,765	△2	1,762	△393	1,369

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△393百万円には、セグメント間取引消去131百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△525百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。